

もっとやさしい開発経済学 第1回 -- 開発経済学でわかること (連載)

著者	山形 辰史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	147
ページ	49-50
発行年	2007-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00047046

もっとやさしい 開発経済学

連載 第1回

開発経済学でわかること

山形辰史

●開発途上国での生活

目をつぶって想像してみてください。あなたは二〇歳の女性です。熱帯の山間の村で生まれ、昨年結婚しました。郵便局に勤めるご主人は入り婿で、あなたの両親の家に同居を始めました。あなたには都会で働いているお兄さんがいて、たまに仕送りしてくれます。他には、中学生の妹、小学生の弟と母方の祖母と一緒に暮らしています。あなたの家族は代々稲作を生業としていました。あなたが中学を卒業したころから、田んぼの一つを潰して養鶏を始めました。また、乳牛も一頭飼っていて、毎朝牛乳が得られるのみならず、ちょっとした力仕事には重宝しています。

結婚したら私たちは急に気弱になり、何でもあなたに頼るようになってきました。中学を出てから農作業の手伝いをしてきたあなたは、既に稲作にも養鶏にも牛の飼育にも、かなりの知識と経験を積んだからです。親に万事任されてしまうと、農業のことや家族のことに関して、思っていた以上に多くの判断が必要とされることに気づき

ました。来年はどの種類の米をどれだけ作付けすべきか、今年は近所の農園のサトウキビ刈りの手伝いの募集に応じるべきか、田をもう一つ潰して養鶏場を拡大すべきか、乳牛に種付けをして子牛を産ませるべきか、中学を卒業する妹を隣の高校に進学させるべきか、そして、新婚の二人の間に将来何人子どもをもうけるべきか、といったようなことからです。これらの判断が正しいかどうかによって、家族の生活が変わってきます。また、決断には熟慮が必要です。

またこれらの判断は、外界の環境変化に大きく影響されます。あなたの国の経済が不況に陥ったら、仕送りをしてくれたお兄さんが失業して戻ってきてしまうかもしれません。また公共部門民営化の影響で、郵便局に勤めるご主人が職を失うかもしれません。そうしたら、お兄さんからの仕送りやご主人の給料が入らなくなるため、たまには弟を近所のサトウキビ刈りに出したり、家族の生活をもっと切り詰めたり、もっとひどい場合には、重宝している牛を手放さなければならぬかもしれません。さらに鳥インフルエンザが流行したら、養鶏は大

打撃を受けます。反対に、環境問題への意識の高まりにより、サトウキビから取れるエタノールの需要が高まれば、サトウキビ刈りの報酬が上がるかもしれません。そしてそのような環境変化があれば、作物選択や、雇用機会への反応、妹の進学に関するあなたの判断は変わるかもしれません。

この例は、開発途上国の人々が日々直面する選択の多さと複雑さを示しています。彼らも日本の私たちと同様に、外的な環境を見極めながら、できるだけ家族の幸せが続くように、そして大きな損失を被らぬように、重要な判断を下しているわけです。

●経済学でわかること

経済学は、人々の行動原理を分析する学問です。人々の行動原理を分析する学問には、政治学や社会学、心理学等がありますが、経済学の特徴は、人がいくつかの行動の選択肢の中から、一つを選択するということに着眼することです。経済学は人々が、自分や家族の生活を取り巻く環境や制約条件を前提にし、最大限の満足を得ようとして多くの選択肢の中から一つの行動を選ぶ、

と見なします。ここで「選択」という言葉は通常思い浮かべられるよりも広い意味で用いられています。人は多くの場合、毎日決まった時間に起き、決まった時間に職場に行くというように、行動が習慣化するものですが、環境が大きく変われば、それに対応して違った行動を選択することがあります。無意識のうちに毎日同じ選択肢を取っている、それは選択の結果なのです。

●選択の幅の広さ

しかし現実には、開発途上国の人々、中でも貧困層に位置づけられる人々には、自分が許されるほど多くの選択肢があるのでしょうか。

現実生活の上で私たちの行動に対する制約は数多くあります。物理的制約（例えば引力。人は自力で空は飛べません）、法的制約（法を犯すと、警察や裁判所に逮捕されて裁かれます）、経済的制約（誰かから借りることができなければ、自分が持っている額以上の支出はできません）、社会的制約（法律で許されている行為の中にも、社会的には容認されないものがあります）がそれらの例です。より具体的に言えば、法的制約、社会的制約とは、法律そのものであったり、法律を支える制度であったり、人間関係を支配する力関係（権力者と弱者の間の強制的関係）であったり、社会の構成員が暗黙裏に合意しているルール（社会

規範）であったりします。法律やそれを支える制度は法学の分析対象ですし、権力や支配関係は政治学、社会規範は社会学の分析対象です。これらの法的制約、社会的制約の実態を知るためには法学や政治学、社会学が有用です。また、人々の選択のより所となる価値観がどうあるべきかを考えるためには哲学や倫理学が、その価値観を支える文化については文化人類学が、そして人間の認識の仕組みについては心理学が用いられます。それら全てに依存して、人は自らの行動を選択するわけですが、経済学はその選択行為を分析することを特徴としています。もし、法的制約、社会的制約が人間の行動を大きく支配しているのであれば、選択行為を分析対象とする経済学の意義は比較的小さいこととなります。極端な例を挙げれば、もしあなたが誰かの奴隷で、一挙手一投足を管理されているのであれば、個人の選択を重視する経済学の出る幕はありません。しかし実際には冒頭の例で示したように、開発途上国の人々は常に多くの選択肢をつきつけられ、それらを選択していくことで、生活をしています。

●長い目で見れば制度も変わる

また、より長い目で見れば、社会に固有で、変わることがないと見られていた制度や慣習、そして文化までが、徐々に変わっていくことがあります。労働を時間で切り売りする賃雇用、およびマイクロ・ファイ

ナンスといった制度は、昔は存在しませんでしたし、かといって誰かの強制によって生まれたわけでもありません。これらは労働者や雇用主、そして金融機関と借り手が自由意思で取り引きする中で、広まってきた制度です。つまり、社会に根ざして一定不変と見られてきた制度それ自体も、人々の選択によって生まれたり消えたりすることがあるのです。そうであるならば、「選択」を分析対象とする経済学の出番はより増えることとなります。

●新連載の始まり

人々は、それぞれが置かれた状況下で何を選ぶのか。そしてその選択は、他の人々の選択にどのような影響をあたえ、また逆にどのような影響をあたえられるのか。そして、それら社会の構成員全ての選択は、社会をどのように動かしていくのか。さらに、社会が変化した結果は、社会の構成員にとって望ましいことだったのかどうか。

これらは経済学が中心的に取り組む問いであり、そのまま開発途上国の人々や社会に应用されます。そして今では、その応用のプロセスが、開発経済学と呼ばれています。人々が直面している制約、そしてそれを前提として行われる選択を分析することで、どれだけ豊かな知恵が生まれるのか、本連載を毎月楽しみにしてください。

（やまがた たつふみ／アジア経済研究所開発研究センター）